Fund Letter ファンドレター

FANG+インデックス・オープン

分配金のお知らせ

2020年1月31日

平素は、「FANG+インデックス・オープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2020年1月30日に決算を迎え、当期の収益分配金(1万口当たり、税引前。 以下同じ。)を20円と致しましたことをご報告申し上げます。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続き お引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、配当等収益等の中から分配を行うことをめざします。ただし、配当等収益等が少額 の場合には、分配を行わないことがあります。

■基準価額・純資産・分配の推移

2020年1月30日現在

基準価額	13,132 円
純資産総額	32億円

≪分配の推移≫				
	(1万口当たり、税引前)			
決算期(年/月)	分配金		
第1期	(19/01)	0円		
第2期	(20/01)	20円		
分配金合計額		設定来: 20円		



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
- ※当ファンドはNYSE FANG+指数(円ベース)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

[※]分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ ファンドマネージャーのコメント

この度は、「FANG+インデックス・オープン」が2回目の決算を迎えるにあたり、お客さまの日頃のご愛顧に心より感謝申し上げます。

2019年の米国株式市場は、米中貿易摩擦を取り巻く状況の変化に一喜一憂する難しい市場環境となりました。米国のハイテク銘柄に投資を行う当ファンドは、紆余曲折あったものの、期間を通じて大きく上昇しました。

構成銘柄のパフォーマンスには差があるものの、一部銘柄を除いては総じて好調な傾向となっています。特にサービス事業が目覚ましい成長を遂げ、ウエアラブル製品の売上も好調なアップルや、2018年後半から落ち込んでいたデータセンター向けGPU(グラフィックス・プロセッシング・ユニット)の売上が持ち直しているエヌビディアなどの銘柄が中心となり、FANG+指数の上昇を牽引しました。

引き続きFANG+指数との連動をめざして運用をおこなってまいりますので、お引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

┃ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数(円ベース)の動きに連動した投資成果をめざします。 (注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。

●NYSE FANG+について

NYSE FANG +指数は、次世代テクノロジーをベースに、グローバルな現代社会において人々の生活に大きな影響力を持ち、高い知名度を有する米国上場企業を対象に構成された株価指数です。

NYSE FANG+指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

なお、「FANG」とは、主要銘柄であるフェイスブック(Facebook)、アマゾン・ドット・コム(Amazon.com)、ネットフリックス(Netflix)、グーグル(Google)の頭文字をつないだものです。

※当指数は、四半期(3・6・9・12月)ごとに等金額となるようリバランスを行ないます。

ファンドの特色

- 1. 原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。
- 2. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 マザーファンドは、「FANG+インデックス・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

NYSE® FANG+™は、ICE Data Indices、LLCまたはその関連会社(以下「ICEデータ」)の登録商標であり、NYSE® FANG+™指数およびNYSE® FANG+™指数(円ベース)(以下「指数」)を利用するライセンスがFANG+インデックスマザーファンド(以下「ファンド」)において、大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。大和証券投資信託委託株式会社およびファンドは、ICEデータによってスポンサー、販売、または販売促進されているものではなく、ICEデータは、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追随することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。

ICEデータおよびその第三者供給元は、明示または黙示の保証を行わず、インデックス、インデックスの値またはそれに含まれるすべてのデータに関して、商品性または特定の目的への適合性のすべての保証を明示的に否認します。ICEデータは、たとえそのような損害の可能性について、特別、懲罰的損害、直接的、間接的、または結果的損害(利益の損失を含む)に対する責任は通知されていたとしても一切負いません。

"NYSE® FANG+™" is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") and has been licensed along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) ("Indexes") for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the "Fund"). Neither DAIWA ASSET MANAGEMENT nor the Fund, as applicable, are sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly or the ability of the Indexes to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEXES, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES."

▍投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

- ※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
	料率等	費用の内容			
購入時手数料	販売会社が別に定める率	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の			
	〈上限〉2.2%(税抜 2.0%)	提供、取引執行等の対価です。			
信託財産留保額	ありません。	_			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
	料率等	費用の内容			
運用管理費用	年率 0.7975%	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額			
(信託報酬)	(税抜 0.725%)	に対して左記の率を乗じて得た額とします。			
その他の費用・ 手 数 料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取			
		引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管			
		する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。			

- (注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定·運用: 大相投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- ■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」 の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、 投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に 帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- ■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- ■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業 の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証する ものではありません。
- ■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

FANG+インデックス・オープン 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	0			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	0			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	0			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	0			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	0			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	0			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	0			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	0			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	0			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	0			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	0			